

国際協力機構（JICA）

対コートジボワール支援概要

1. JICA とは？

JICA（ジャイカ）は、日本の政府開発援助（ODA）を一元的に行う実施機関として設立された独立行政法人です。「信頼で世界をつなぐ」とのビジョンのもと、技術協力、無償資金協力、円借款などの事業を通じ、開発途上国の経済・社会の開発、復興、経済の安定などに貢献しています。

2. コートジボワール協力の歩み

日本の対コートジボワール支援は 1980 年代に本格化しました。1992 年には JICA 事務所が設置され、初等教育、保健、給水などの社会サービスの改善、農水産業の振興などに寄与しました。1990 年代後半から 2011 年の間は「コートジボワール危機」により、支援は限定的となりましたが、危機終結後にいち早く支援を再開。2014 年には安倍総理がアビジャンを訪問、両国間の協力関係が強化されました。

3. アフリカ開発会議（TICAD）と JICA の対アフリカ支援

日本政府は 1993 年以降、「アフリカ開発会議」（TICAD：Tokyo International Conference on African Development）を、国連、国連開発計画（UNDP）、世界銀行、アフリカ連合（AU）委員会などと連携のもと開催してきました。2019 年には TICAD7 が横浜で開催されました。政府は（1）経済：イノベーションと民間セクターの関与を通じた経済構造転換の促進及びビジネス環境の改善（2）社会：持続可能で強靱な社会の深化（3）平和と安定：平和と安定の強化の 3 つの柱が打ち立てられました。JICA の対アフリカ支援も、TICAD イニシアティブに沿ったものとなっています。TICAD8 は 2022 年にチュニジアで開催予定です。

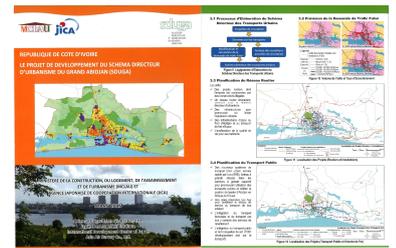
4. JICA 対コートジボワール支援方針

政府は、上記「TICAD 支援優先分野」、「コートジボワール国家開発計画（PND2016-2020）」などに基つき、「対コートジボワール国別開発協力方針」を定めています。JICA はこれらを踏まえ、下記 2 分野を柱とした支援に取り組んでいます。

- （1）**持続的な経済成長の推進**：インフラ、基幹産業支援（産業セクター、農業・水産）、民間連携
- （2）**安全で安定した社会の維持**：警察、司法、社会統合と地方行政能力強化、保健

5. JICA コートジボワール事務所

- 所長：藤野 浩次郎
- 所管：コートジボワール、トーゴ（兼轄国）、ベナン（兼轄国、ベナン支所所在）、地域統合、アフリカ開発銀行本部とのリエゾン
- 住所：Bureau de la JICA en Côte d'Ivoire
BP1825, GREEN BURO sis au quartier Banque Mondiale, rue BOOKER Washington, Cocody, Abidjan, République de Côte d'Ivoire
- 電話：+225 22 48 27 27 代表メール：co_oso_rep@jica.go.jp



開発調査「アビジャン圏都市開発マスタープラン」, 2015



無償資金協力「日本・コートジボワール友好交差点」



技術協力「大アビジャン圏社会的統合促進のためのコミュニティ支援 2」



技術協力「国家警察能力強化支援プロジェクト」



女性企業家 5S/KAIZEN セミナー, 2017



アフリカの若者のための産業人材育成（ABE）イニシアティブによる留学生

JICA 対コートジボワール支援 プロジェクト一覧

プロジェクト名	協力スキーム	内容	実施期間	備考
1. 持続的な経済成長の推進				
経済インフラ整備				
大アビジャン圏都市開発計画策定マスタープラン (SDUGA)	技術協力 建設省	2030年を目標年次とした都市計画、特に都市交通の基本計画を策定する。2016年に先方政府により正式採択され、現在は「コ」政府・主要ドナーで共有される基本計画となっている。	2015年完成	5.88億円 (34.1億FCFA)
都市開発のためのデジタル地形図策定調査	技術協力 BNETD/CCT	大アビジャン圏における2500分の1地図、及び5000分の1航空図を整備する。	2014年完成	1.0億円 (5.8億FCFA)
大アビジャン圏都市開発マスタープラン実施促進プロジェクト	技術協力 建設・住宅・都市計画省	1) SDUGA 実施促進・モニタリング委員会の設置、2) 地区レベルでの都市開発管理の実効性向上、3) 都市交通計画のレビュー・更新を通じた、SDUGAの機能化を目指す。	RD署名2020年10月、案件開始2021年4月予定	4.5億円 22.5億FCFA ※予定
日本・コートジボワール友好交差点改善計画	無償資金協力 設備・道路整備省 AGEROUTE	空港、港、工業地帯と市内中心部を結ぶ要衝「ソリブラ交差点」の立体交差化事業。第一フェーズは港・工業地帯・市内中心部から国際空港方向、第2フェーズは空港から港・工業地帯の方向に高架橋を整備する。	二期：E/N, G/A 2019 2023年完工予定 一期： 2015-2019 完工	二期： 詳細設計：1.68億円 (8.4億FCFA) 本体工事：50.27億円 (263.5億FCFA) 一期：50.38億円 (313億FCFA)
アビジャン港穀物バース建設事業	円借款(STEP) 運輸省/アビジャン自治港	地域の主要港であるアビジャン自治港に、穀物ターミナルを整備する。取扱貨物の増加、効率化により競争力強化と地域の食糧安全保障に貢献。	E/N, L/A 2017 2021年下旬完工予定	JPY 10.9 Mrd (63.2 Mrd FCFA)
アビジャン3交差点建設事業	円借款(STEP) 設備・道路整備省 AGEROUTE	フランソワ・ミッテラン通り上の交通が集中する3交差点を立体化する。市内中央部から東方面を結ぶアビジャン市内の大動脈で、将来は東西回廊を構成することが期待される。	E/N 2018 L/A 2019 2023年完工予定	JPY 16.137 Mrd (80.69 Mrd FCFA)
ターボ・コスー・ブアケ送変電設備強化事業準備調査	協力準備調査 (円借款) エネルギー省、CI エネルギー	送電線の敷設や変電所の改修等、コートジボワールのエネルギーセクターへの貢献を目指す。	2019-2021 実施中	
産業・民間セクター振興				
技術革新に重きを置いた産業政策策定支援プロジェクト	技術協力 産業・鉱業省	農産品加工に必要な機械を製作する中小製造業への支援策を、パイロットプロジェクトでの実証を通じて提言する。	2017年終了	3.1億円 (17.9億FCFA)
With/After コロナにおけるイノベーション推進のためのNINJAビジネスプランコンテスト	スタートアップ企業対象の実証調査	保健、交通、農業分野等にて、新型コロナ感染拡大後のニューノーマルを踏まえた新しい技術・ビジネスプランを募るコンテスト。実証調査を行う。アフリカ19か国で実施。	2020-2021 実施中	12.4百万円(コートジボワール4企業への調査委託費)
一次産業				
国産米振興プロジェクト (PRORIL)	技術協力 農業・農村開発省	中南部地域を対象に、国産米のバリューチェーン改善を図り、国産米の普及を図る。	2014-2020	JPY 1 002 M (5.13 Mrd FCFA)
国産米振興プロジェクトフェーズ2 (PRORIL2)	技術協力 稲作振興省	川下から対象となるバリューチェーンを特定しバリューチェーン関係者を技術的および財政的に支援することで市場における高品質国産米のプレゼンスを向上させ、国産米の普及を図る。	2021-2026 準備段階	7.9億円 (43億FCFA)
漁業・養殖技術アドバイザー	技術協力 (専門家派遣) 動物資源・水産省	大臣官房において主要課題に関する政策助言を行う。ギニア湾における持続的水産資源活用に向けた広域協力を今後検討。	Ph III : 2021-2023 準備段階 Ph II : 2019-2021 Ph I : 2012-2017	
内水面養殖再興計画策定プロジェクト (PREPICO)	技術協力 動物資源・水産省	紛争前に盛んであった内水面養殖を再生し、商業的生産を目指すため、現地適正技術を開発し、基本戦略・計画を策定する。	2016-2019	5.65億円 (28.9億FCFA)
養殖魚バリューチェーン開発を通じた内水面養殖再興計画プロジェクト	技術協力 動物資源・水産省	PREPICOの成果を活用しつつ、生産性改善と革新的技術の普及を伴った市場志向型養殖業の強化を通して、対象地域の養殖事業の持続的開発を図る。	2021-2026(予定) 準備段階	
ササンドラ市商業地帯開発のための船着場整備及び中央市場建設計画	無償資金協力 動物資源・水産省	西部沿岸のササンドラ市商業地区において、中央市場及び水揚げ場を整備し、零細漁民の生活向上と、水産資源の持続的活用を図る。	2020 完工	27.17億円 (157.6億FCFA)

2. 安全で安定した社会の維持				
治安と社会の安定				
国家警察能力強化支援プロジェクト	技術協力 (現地国内研修) 内務・治安省	国家警察の能力及び人材育成能力向上を図り、治安と社会の安定に寄与するもの。特にフェーズ2では国連コートジボワールミッション (ONUCI) 撤退を受けた権限移転に貢献。	Ph III : 2019-2022 実施中 Ph II : 2016-2019 Ph I : 2013-2015	Ph II: 2.1 億円 (12.2 億 FCFA) Ph I : 3900 名の警察官研修
仏語圏アフリカ刑事司法研修	技術協力 (第三国研修) 司法省、INFJ	仏語圏アフリカ 8 か国を対象に、司法官、司法警察官を対象とした能力強化を行う。サヘル地域のテロ対策、予防・捜査協力にも貢献。	Ph3: 実施段階(本邦) Ph2 : 2015-2017 : Ph1 : 2013-2014 :	2016 年までに 148 司法官、警察司法官を育成
司法アドバイザー	技術協力 (個別専門家) 司法省	大臣官房において主要課題に関する政策助言を行う。市民の司法アクセス改善のための「コールセンター」を民・刑事局に開設。	2014-2016	
行政の信頼回復				
大アビジャン圏社会的統合促進のためのコミュニティ強化プロジェクト (COSAY)	技術協力 内務・治安省	「選挙後危機」における紛争の舞台となった 2 地区 (アボボ、ヨブゴン) を対象に、行政官の能力強化を図り、パイロットプロジェクトの計画・実施を通じて住民の融和と社会的統合を促進する。	Ph II : 2017-2021 実施中 Ph I : 2013-2015	Ph II: 5.0 億円 (25.6 億 FCFA) Ph I : 6.8 億円 (39.4 億 FCFA)
中部・北部紛争影響地域の公共サービス改善のための人材育成プロジェクト (PCN-CI)	技術協力 内務・治安省	紛争により低下した地方分基礎的行政サービス提供機能を再強化。パイロットプロジェクトの計画・実施を通じて住民の融和と社会的統合を促進する。Ph1 では北部中心地域のベケ州、Ph2 ではこれに加え高ササンドラ州を対象。	Ph II : 2019-2023 実施中 Ph I : 2013-2016	Ph II : 8.0 億円 (46.4 億 FCFA) Ph I : 8.9 億円 (51.7 億 FCFA)
メディア支援				
国営テレビラジオ局 (RTI) 番組ソフトおよび制作・編集機材供与	無償資金協力 (文化無償) デジタル経済・広報省/RTI	国営テレビラジオ局 (RTI) に番組制作や編集用機材を供与し、全国への情報提供機能を強化する。日本に関する番組ソフトを提供し、日本の開発経験、技術、社会などを広く紹介する。	E/N et G/A 2015 供与完了	0.51 億円 (3.0 億 FCFA)
コートジボワール国営新聞・出版新社印刷工程及びアーカイブデジタル化機材整備計画	無償資金協力 (文化無償) デジタル経済・広報省/RTI	当国唯一の国営新聞・出版社であり、複数紙の印刷機能を有する SNPECI 社の機能強化を図るとともに、歴史ある日刊紙「フラテルニテマタン」の電子アーカイブ化を図る。	E/N et G/A 2018 実施中	0.55 億円 (2.81 億 FCFA)
保健				
西アフリカエボラウイルス危機緊急支援	技術協力 保健・公衆衛生省	西アフリカにおけるエボラウイルス危機に際し実施した緊急支援。アビジャン国際空港へのサーモグラフィの設置、エボラ対応に備えた保健従事者研修プログラムの開発と緊急研修の実施、西アフリカ地域協力の推進など。	2014-2016	0.15 億円 (0.87 億 FCFA)
女性・子供・貧困層を対象としたユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) 推進プログラム	技術協力 保健・公衆衛生省、雇用・社会保険省	基礎的保健サービス提供体制の整備と、保健サービスへのアクセス向上のための医療保障制度整備のための支援を行う (アドバイザー配置、保険財政支援のための技術協力、下記 2 件のプロジェクト実施)。	2018-2022 実施段階	
母子保健サービス改善のためのココディ大学病院整備計画	無償資金協力 保健・公衆衛生省、Cocody 大学病院	母子保健の拠点となる 4 階建て 156 床の病棟 (分娩室、新生児・小児病室等) を建設し、大アビジャン圏の母子保健リファラル体制の改善に寄与するもの。	E/N et G/A 2019 2022 年完工予定	42 億円 (233 億 FCFA)
妊産婦・新生児継続ケア改善プロジェクト	技術協力 保健・公衆衛生省	アビジャンの貧困地域における母子保健システムの強化のための技術支援。	2019-2024 実施中	6 億円 (33 億 FCFA)
西アフリカ保健人材管理強化支援 RVT (Reseau Vision Tokyo)	西アフリカ 13 か国の保健省	本邦研修 「仏語圏アフリカ保健人材管理」参加者によって発足した同窓会ネットワーク。各国のグッドプラクティスや知見を共有すること、各国間の架け橋として機能することを目的としている。	2010-現在 実施中	

能力強化研修（長期研修）

プロジェクト名	協力スキーム	内容	実施期間	研修参加者数
アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (ABE Initiative)	技術協力(研修員受け入れ事業)	アフリカ諸国にて産業開発を担う優秀な若手人材を本邦大学の修士課程に留学生として受け入れる。アフリカにおける産業開発と、ビジネス界での人脈形成を目指す。	2014年以降	26名(1期から7期)
SDG グローバルリーダー	技術協力(研修員受け入れ事業)	各国が抱える SDGs の政策課題の解決に向け、政策決定に深く関わるトップリーダーとなること、そして日本の関係者と各分野のネットワークを構築・強化し、日本をよく知る人材の育成を目指すもの。	2019年以降	1名 選考中
ICTによる社会課題解決 (DX-TECH)	技術協力(研修員受け入れ事業)	各国の各分野において、デジタルトランスフォーメーションやオープンイノベーションの促進に貢献できる人材の育成を目指すもの。	2019年以降	第1期1名選考中
食料安全保障のための農学ネットワーク (AGRINET)	技術協力(研修員受け入れ事業)	日本に蓄積された幅広い知識/技術を伝え SDGs「食料安全保障と栄養改善の達成、持続可能な農業・漁業促進」に貢献できる人材の育成を目指すもの。	2020年以降	第1期 選考中
住民参加型の地方行政	技術協力(研修員受け入れ事業)	「誰も取り残されない」持続可能な開発を推進するためには国・地方自治体や住民等あらゆるレベルで「平和で包摂的な社会の実現」が必要不可欠。本研修は、住民含め、民主的に地方・コミュニティ開発の政策立案・策定を行う人材の能力強化を目指す。	2020年以降	第1期 選考中

JICA 西アフリカ地域統合支援プロジェクト

プロジェクト名	協力スキーム	内容	実施期間	備考
3. 西アフリカ地域統合支援プログラム				
回廊開発戦略的マスタープラン				
西アフリカ成長リング回廊開発戦略マスタープラン策定支援 (WAGRIC-CACAO)	技術協力 UEMOA, コートジボワール、ガーナ、ブルキナファソ、トーゴ	TICAD6 で提唱された「経済多角化・産業化を通じた経済構造改革の推進」を基に開発マスタープランを作成し、対象地域における開発重要戦略と優先プロジェクトを特定した。西アフリカにおける産業競争力のある地域経済圏構築と地域経済統合の促進、そして本邦企業の進出を後押しすることを目的としている。最終レポート : http://libopac.jica.go.jp/images/report/P1000036374.html	2015-2018	5.0 億円 (29.0 億 FCFA)
JICA-WCO 連携プロジェクト：西アフリカにおける税関能力強化支援	Coopération technique (formation) ECOWAS, UEMOA, ブルキナファソ、コートジボワール、ガーナ、ベナン、ナイジェリア、トーゴ	JICA が 2015 年に世界税関機構 (WCO) と締結した MOU に基づき、リスク管理研修担当官に対する研修を開始共通市場の創出及び地域統合促進の観点から、の安全性活動の活性化を目的とするもの。	2019-2021 実施中	
Appui à l' intégration régionale				
西アフリカ通貨同盟 (UEMOA) アドバイザー	技術協力 (専門家派遣) UEMOA 委員会本部	西アフリカ地域における広域インフラ計画策定、物流・交通円滑化にかかる技術支援、同地域における地域統合、関税ルールの統一化、貿易円滑化にむけた技術支援を行う。	2011-2018 2012-2015	
トーゴ-ブルキナファソ間通関システム相互接続計画	Aide Financière Non-Remboursable. UEMOA, Togo, Burkina Faso	ブルキナファソ・トーゴ間の国境 (サンカンセ) における通関システムの相互接続を図ることで、国境での通関手続を効率化し、貿易円滑化に貢献する。	2016-201	2.0 億円 (11.6 億 FCFA)

JICA 対コートジボワール支援 実績額

(百万米ドル*1)	2012 年以前	2013	2014	2015	2016	2017	2018**
Total	943,58	35,69	26,59	22,03	22,55	38,43	24,64
		PND I : 115.19 **2			PND II **5		
Prêt Concessionnel	153,01	0,00**3	0,00	0,00	0,00	00,00	
Don	653,78	9,54	14,33	8,39	9,62	22,44	11,90
Coopération Technique	136,81	26,15	12,26	13,64	12,93	15,99	12,74

*1 2015 年までの数値は OECD 開発援助委員会 (DAC) によるデイスバース実績。出典は「我が国の政府開発援助」(外務省)。円/米ドルレートについては OECD ドナー諸国に対する DAC 共通レートを適用 (www.oecd.org/dac/stats)。各年のレート (円/米ドル) : 79.7 (2011), 79.8(2012), 97.6 (2013), 105.8 (2014), 121,0(2015), 108.8 (2016), 112.1 (2017), 110.4 (2018)。

*2 2012-2015 年の支援実績は各年度ごとの粗支援実績額の合計による。下記*3 に述べる債務削減を含まない。

*3 日本政府は 2013 年に債務削減を承認した (207,37 百万ドル)。

*4 OECD 開発援助委員会 (DAC) によれば、コートジボワールにおいて、2015 年の支援実績について日本は第 4 位。

*5 2016 年 5 月 17 日にパリで開催された支援国会合において、日本政府は、さしあたり暦年 2016 年以降、国家開発計画 (PND2016-2020) におけるコミット済額として 42.73 百万ドル支援実績を提示。